

24 株式会社名古屋交通開発機構

令和3年7月1日現在

設立年月日		平成元年7月1日	代表者氏名		代表取締役社長 青木 康邦				
所在地		名古屋市千種区覚王山通7丁目11番地				電話番号	052-761-2221		
ホームページアドレス		https://www.do758.co.jp/							
資本金・基本金		100,000千円	市出資・出捐金		100,000千円		(100.0%)		
所管部局		交通局営業本部企画財務部経営企画課				電話番号	052-972-3824		
設立目的		名古屋市交通事業の経営改善に資する事業及び交通事業に関連する事業の経営を行い、もって市営交通事業の健全な運営に寄与することを目的とする。							
主な事業	事業名		令和2年度 営業収益		事業の概要				
	地下街管理事業		1,227,478千円		地下鉄に附設又は関連する地下街等の賃貸と管理運営事業				
	ビル管理事業		1,055,558千円		交通局が保有する資産及び当社が独自に保有する資産の賃貸と管理運営事業				
	販売・サービス事業		914,442千円		利便・サービス施設の運営及び直営店舗における物品等の販売等に関する事業				
役職員数			常勤非常勤						
	役員数		4人 (うち市派遣)		0人 (うち市OB)		3人 4人		
	職員数		168人 (うち市派遣)		4人 (うち市OB)		19人 66人		
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)		5,834千円		正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)		5,098千円		正規職員 平均年齢 (市派遣職員除く)	45.4歳
			平成30年度		令和元年度		令和2年度		
市からの財政支出	委託料		1,040,885千円		1,042,995千円		1,045,111千円		
	内 随意契約金額		(326,974千円)		(308,279千円)		(314,254千円)		
	補助金		0千円		0千円		0千円		
	指定管理料		0千円		0千円		0千円		
	貸付金 (年度末残高)		0億円		0億円		0億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益		5,601,404千円		5,456,088千円		4,977,567千円		
	経常費用		5,296,010千円		5,136,612千円		4,672,271千円		
	経常利益 (損失)		305,394千円		319,476千円		305,296千円		
	当期利益 (損失)		161,908千円		208,860千円		194,055千円		
貸借対照表	総資産		15,501,139千円		15,314,777千円		15,295,170千円		
	内 流動資産		(4,541,095千円)		(4,458,467千円)		(4,490,104千円)		
	内 固定資産等		(10,960,044千円)		(10,856,310千円)		(10,805,066千円)		
	総負債		11,708,729千円		11,323,508千円		11,119,846千円		
	内 流動負債		(7,334,619千円)		(7,076,329千円)		(7,123,660千円)		
	内 固定負債等		(4,374,110千円)		(4,247,179千円)		(3,996,186千円)		
	純資産 (正味財産)		3,792,410千円		3,991,269千円		4,175,324千円		

経営に関する指標（共通指標）

24 株式会社名古屋交通開発機構

○法人の自立性		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	19.1%	21.0%	+1.9%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	29.6%	30.1%	+0.5%
		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	33.3%	37.5%	+4.2%
固有職員比率	$\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	85.3%	86.3%	+1.0%
○組織運営の効率性		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
販売・管理費比率	$\left(\frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	4.4%	5.0%	+0.6%
○財務の健全性		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	26.1%	27.3%	+1.2%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	63.0%	63.0%	0.0%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	131.8%	132.2%	+0.4%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	3,891,269千円	4,075,324千円	+184,055千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針
・市営交通と連携し、社会の動向にも留意しながら、お客さまから選ばれるサービスの充実を図り、事業規模の維持につなげ、引き続き交通事業に寄与します。 ・効率的な事業推進を図ることにより、安定的に経常利益を確保し、将来を見据えた財務基盤の強化を目指します。 ・経営参画意識・サービス意識・問題意識の高い社員の育成に努め、全体的なレベルアップを目指します。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	2 目標値	2 実績値
事業規模の維持 【公共サービスの充実】	営業収益 (百万円)	5,580	4,869
経常利益の確保 【財務内容の改善・向上】	経常利益 (百万円)	320	305
業務の効率化 【効率性の発揮と成果】	社員一人あたりの経常利益 (百万円)	1	1
社員の能力向上 【人材力・現場力の強化】	社内研修実施計画 (回)	12以上	12